

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業） 分担研究報告書

生活・療養環境による要望特性に応じたがん情報提供・相談支援体制の在り方：
地域ニーズの検証と活性化人材の育成と普及に関する研究
- 地域の医療・療養情報提供体制の検証研究、地域情報づくりモデルの提案、
支援人材介入モデルの検討 -

研究分担者 渡邊 清高 帝京大学医学部内科学講座 准教授

研究要旨

診療施設や介護療養支援施設、事業所、窓口、公共図書館、患者会・患者支援団体などの特性によって、対応する支援や相談・情報提供のニーズを明らかにし、がん患者と家族向けの支援活動の実態を把握することを目的としてアンケート調査を行った。2,004施設に送付を行い、763施設から回答を得た（回収率38.1%）。6都県におけるさまざまな専門性と地域性を有するがんの情報提供・相談支援に関わる施設を対象に、課題の現状把握と連携ニーズに関する調査を実施した。相談や情報提供ニーズを感じている内容や連携ニーズは多様であった。施設属性による特徴の違いはあるものの、大半の施設が、がん患者と家族の情報提供と相談支援のニーズを感じており、その実施について、情報の内容、対応する窓口の整備、関係者への認知、対象となる患者・家族・一般市民への啓発、研修教育の機会の確保などさまざまな課題を実感していることが明らかになった。がんの経過に応じて発生する多様なニーズに対して、さまざまな専門性を有する関係者がニーズに応じた情報を整備し、支援体制の標準化を推進し、教育研修機会を確保することによって、がん患者と家族が必要とする情報や支援によりつながりやすくなる可能性がある。

A. 研究目的

がんに関わる相談支援と情報提供は、第3期のがん対策推進基本計画（平成29年10月）において、さまざまな領域においてその重要性が強調されている。がん診療連携拠点病院などに設置されているがん相談支援センターを中心として幅広いニーズに対応しているが、情報コンテンツとして医療機関・症状・治療・費用などの正確な情報とアクセスできる環境の整備を進めることが示されている。一方で、がん相談支援センターの利用率は7.7%と未だ低く、国民向けの認知の必要性も指摘されている。がん患者と家族がその経過において必要となる医療・療養・在宅・連携・費用・就労や集学などの情報をどのように整備し、必要に応じて適時に提供していくかが課題といえる。一方で、これまでの情報提供に関する調査は、がん診療連携拠点病院など、がん医療の基幹施設にとどまっており、患者と家族が治療や療養の経過において情報を得る可能性のある診療所や訪問看護や介護事業所、自治体の窓口、患者支援団体などでどのような相談や情報提供ニーズがあるかについては明らかではない。

そこで本研究では、診療施設や介護療養

支援施設、事業所、窓口、公共図書館、患者支援団体などの特性によって、対応する支援や相談・情報提供のニーズを明らかにし、がん患者と家族向けの支援活動の実態を把握することを目的として調査を行った。

B. 研究方法

1. 調査目的

一般社団法人日本癌治療学会による「がんネットワークナビゲーター制度」が先行している地域や地域におけるがん相談が活発なモデル地域（群馬、東京、神奈川、福岡、熊本、大分）における、がん患者さんとご家族向け支援の現状を把握することで、地域や施設に応じた特色あるニーズを明らかにし、全国で実施可能な支援体制や相談支援・情報提供・連携構築に有用なモデルを提案することを目的とする。

2. 調査対象

先行地域（群馬・東京・神奈川・福岡・熊本・大分）における、がん患者さんとご家族の支援（相談対応・情報提供・連携を行う施設を抽出した。具体的には、がん診療連携拠点病院、がん診療連携病院、地域統括相談支援センター、病院、診療所、保険薬局、地域

包括支援センター、訪問看護事業所、ケアセンター、市区町村窓口、保健所、公共図書館、患者会・患者団体などからなる。主に相談支援や情報提供を業務として行う専門の施設・窓口に加え、日常業務を行うなかで、がん患者や家族と接して当事者向けへの相談対応や情報提供を行っている機関を対象とした。同一施設や住所地に2部署以上同様の機能を担っている施設がある場合には、それぞれ回答を提出いただくこととした。調査実施および回収は一般社団法人 中央調査社にて実施した。回収状況を確認し、リマインドを行うとともに回収率が低い際には未提出施設に対して、再依頼とともに調査票を再送付することとした。調査依頼様式は総括研究報告書添付資料6を参照。含まれていることを踏まえ、調査概要、成果の活用、情報の取り扱い、研究実施主体、研究実施体制に関する説明に追加して、関連情報・参考資料として、「がん診療連携拠点病院」「がん相談支援センター」「がん対策における情報提供と相談支援」さらに「日本癌治療学会『がんネットワークナビゲーター制度』」「がん教育」「がんサロン」についての用語解説を加えた。

3. 調査概要

がん患者と家族の支援や情報提供に関して、施設属性・患者家族との関わっている内容での課題・情報提供と相談支援の実施体制・活動の概要・現状の課題・ニーズを感じている項目、研修や教育制度のニーズについての内容からなる。調査票は総括研究報告書添付資料6を参照。

4. 倫理的な配慮および個人情報の取り扱い
本調査は患者を対象とせず、相談対応を行う施設および担当者を対象とする実態調査であるため、人を対象とする臨床研究に該当しない。調査票において、回答者の氏名、連絡先(勤務先住所・電話番号・FAX・電子メールアドレス)を収集した。これらは回答内容の照会に必要な用途のみ使用し、個別の施設名および個人情報は解析では扱わず、その旨を協力依頼文に明示した。調査への協力意向は回答の送付を持って同意とみなした。

C. 研究結果

2017年10月に協力依頼文とともに調査票を送付、回収状況を踏まえて11月に未回答施設に対して再依頼とともに調査票の送付を行った。2017年12月に回答を締め切り、集計を行った。集計結果は添付資料1(表1)の通り

1. 送付施設と回答施設(添付資料2.図1)
2,004施設に送付を行い、763施設から回答を得た。回収率は38.1%であった。施設の属性と回答数・回答率の内訳は、病院(がん診療連携拠点病院)70施設送付、50施設回答(回答率71.4%)、病院(一般)137施設送付、68施設回答(回答率49.6%)、診療所373施設送付、138施設回答(回答率39.9%)、地域包括支援センター107施設送付、48施設回答(回答率44.9%)、保健所43施設送付、29施設回答(回答率67.4%)、市区町村の窓口102施設送付、37施設回答(回答率36.3%)、訪問介護事業所21施設送付、4施設回答(回答率19.0%)、訪問看護事業所236施設送付、87施設回答(回答率36.9%)、居宅介護支援事業所・ケアセンター241施設送付、136施設回答(回答率56.4%)、保険薬局248施設送付、103施設回答(回答率41.5%)、公共図書館43施設送付、27施設回答(回答率62.8%)、患者会53施設送付、30施設回答(回答率56.6%)、その他330施設送付、6施設回答(回答率1.8%)であった。なお、施設属性内訳は、回答あり施設の回答内容に応じて記載した。回答なし施設は送付情報のままとしている。

2. がん患者と家族との関わりで困っていることや苦労していること

763の回答のうち、529施設(69.3%)で記載があった。その内容は、実施体制に関すること(施設がない、場所・時間の確保、人手不足など)、周知の不足(広報の不足、窓口の認知不足など)、情報整備の問題(情報不足、図書や冊子の不足、情報過多など)、患者・家族とのコミュニケーション(病状理解、医療者との対話、患者家族間の情報共有など)、教育研修体制(情報資材、コミュニケーション技法、対応能力の相違など)の要素に分けられた。

3. 別の施設への紹介、専門窓口への案内で困っていることや苦労していること

763の回答のうち、322施設(42.2%)で記載があった。その内容は、連携体制に関すること(連携できる施設がない、在宅資源不足、人手不足など)、周知の不足(広報の不足、窓口の不足など)、情報整備の問題(病診連携、医療と介護の連携不足、関わり不足など)、患者・家族とのコミュニケーション(病状と予後の理解、医療者の理解、患者家族間の情報共有など)、連携と研修体制(病院と診療所と在宅間の情報共有とコミュニケーション、調整機関の対応能力など)の要素に分けられた。

4. 相談支援や情報提供の実施でニーズを感じているもの(添付資料3.図2)

763 の回答のうち、複数回答で「相談支援や情報提供の実施でニーズを感じている」という回答が多かったものは、在宅医療 506 件 (66.3%)、ホスピス・緩和ケア 506 件 (66.3%)、医療費・生活費・社会保障制度 466 件 (61.1%)、不安・精神的苦痛 464 件 (60.8%)、医療者との関係・コミュニケーション 452 件 (59.2%)、症状・副作用・後遺症 436 件 (57.1%)、患者・家族間の関係・コミュニケーション 416 件 (54.5%)、がんの治療 421 件 (55.2%)、医療機関の紹介 390 件 (51.1%)、介護・看護・養育 370 件 (48.5%)、がんの検査 354 件 (46.4%)、食事・服薬・入浴・運動・外出など 343 件 (45%)、セカンドオピニオン 340 件 (44.6%)、告知 327 件 (42.9%)、受診方法・入院 322 件 (42.2%)、グリーフケア・遺族ケア 309 件 (40.5%) と続いた。最もニーズを感じているものを 1 つ選択する設問に対しては、在宅医療 14.8%、がんの治療 9.3%、不安・精神的苦痛 8.3%、ホスピス・緩和ケア 7.8%、医療者との関係・コミュニケーション 7.5%、医療費・生活費・社会保障制度 7.1%、患者・家族間のコミュニケーション 5.8%、がん予防・検診 5.6% という結果であった。

5. がん診療連携活動でニーズを感じているもの (添付資料 4・図 3)

763 の回答のうち、複数回答で「がん診療連携活動でニーズを感じている」と回答が多かったものは、相談の説明・紹介 452 件 (59.2%)、受診の説明 426 件 (55.8%)、地域 (市区町村) における情報交換・研修会への参加 400 件 (52.4%)、地域 (2 次医療圏) における情報交換・研修会への参加 285 件 (37.4%)、地域連携クリティカルパスの説明・運用支援 279 件 (36.6%) と続いた。最もニーズを感じているものを 1 つ選択する設問に対しては、相談の説明・紹介 24.8%、地域 (市区町村) における情報交換・研修会への参加 17.9%、受診の説明 17.4%、地域連携クリティカルパスの説明・運用支援 11.6%、地域 (2 次医療圏) における情報交換・研修会への参加 9.9%、地域 (学区程度) の情報交換・研修会への参加 6.9%、都道府県における情報交換・研修会への参加 6.8% という結果であった。

6. がん患者と家族の支援と情報提供対応職員 (添付資料 5・図 4)

施設により差異はあるが、看護師・保健師、社会福祉士、精神保健福祉士、事務員を多くの施設で配置し対応を行っていた。患者・家族・遺族の立場で対応しているスタッフが配置されている施設は全体の 10 から 13% 程度みられた。相談支援と情報提供を行う窓口が一本化されている施設が 384 施設

(50.4%)、目的に応じて複数の窓口がある施設が 94 施設 (12.3%) あり、多くの施設で窓口の整備がなされていた。一方で、相談支援と情報提供の対応件数は 0 件が 236 施設 (30.9%)、1~9 件 235 施設 (30.8%) と多くの施設は対応していないが、あっても件数が少なかった、100 件以上の施設が 74 施設 (9.7%) あった。がんに関連する図書の設定状況は、50 冊以上の図書を設置している施設が 36 施設 (4.7%) あった一方で、設置していない施設は 458 施設 (60%) であり、相談支援と情報提供の活動の認知については、ある程度認知されている 152 施設 (19.9%)、あまり認知されていない 258 施設 (33.8%)、まったく認知されていない 112 施設 (14.7%) と、相談機能の認知が進んでいない結果であった。相談支援と情報提供活動がマニュアルとして整備されている施設は 94 施設 (12.3%)、整備されていない施設が 608 施設 (79.7%) であった。相談支援と情報提供に関する検討会を行っている施設が、週 1 回以上 34 施設 (4.5%)、月 1 回以上 56 施設 (7.3%)、月 1 回未満 90 施設 (11.8%) あり、一方で、検討会を行っていない施設が 535 施設 (70.1%) と大半であった。

7. 情報提供対応職員の研修や教育実績 (添付資料 6・図 5)

については、がん相談支援センター相談員基礎研修を受講したスタッフがいる施設が 77 施設 (10.1%)、いない施設が 622 施設 (81.5%)、がんのピアサポート研修プログラムを受講したスタッフがいる施設が 62 施設 (8.1%)、いない施設が 631 施設 (82.7%)、何らかのがんの相談支援と情報提供に関する研修会・学術集会・研究会に参加したスタッフのいる施設が 195 施設 (25.6%)、いない施設が 478 施設 (62.6%) であった。日本癌治療学会認定がん医療ネットワークナビゲーターの研修会や E-learning 受講スタッフがいる 53 施設 (6.9%)、いない施設が 469 施設 (61.5%) であり、この事業を「わからない」とした回答が 164 施設 (21.5%) あった。「認定がん医療ネットワークナビゲーター」のナビゲーター資格を有するスタッフがいる施設が 17 施設 (2.2%)、いない施設が 526 施設 (68.9%)、この事業を「わからない」とした施設が 152 施設 (19.9%) あった。

D. 考察

本調査は、6 都県におけるさまざまな専門性と地域性を有する医療者・相談支援者・仲介者を対象とし、相談員、医療介護福祉職、市区町村窓口、図書館、保険薬局、患者団体など多様な場において患者・家族の情報提供や相談支援のなり手となりうる関係者に

協力をを行い実施した調査である。予防や検診、診断治療、療養や在宅、連携や介護、緩和ケア・グリーフケアなど、がん患者や家族がそのニーズに応じて相談や情報支援を受ける場合に活用する可能性のある関係者に幅広くご協力いただいて実施した初めての調査である。

763施設から回答を得て、その施設属性はがん診療連携拠点病院、拠点病院以外の病院、診療所、地域包括支援センター、保健所、市区町村の窓口、訪問介護事業所、訪問看護事業所、居宅介護支援事業所、保険薬局、公共図書館、患者会など多岐に渡っていた。調査対象の属性により、相談や情報提供ニーズを感じている内容や連携ニーズは多様であった。施設属性による特徴の違いはあるものの、大半の施設が、がん患者と家族の情報提供と相談支援のニーズを感じており、その実施について、情報の内容、対応する窓口の整備、関係者への認知、対象となる患者・家族・一般市民への啓発、研修教育の機会の確保などさまざまな課題を実感していることが明らかになった。

こうした調査を地域や職種、属性ごとにさらに分析を進めることによって、患者・家族がさまざまな段階で抱える可能性のある情報・相談支援ニーズに応じた対応策やノウハウが蓄積され、よりよい情報提供・相談支援体制の整備につながることを期待される。また、都道府県のがん対策推進協議会やがん相談・情報提供部会、がん診療連携拠点病院がん相談支援センターのがん相談専門員、日本癌治療学会認定がん医療ネットワークナビゲーターなど、地域においてがんの相談支援や情報提供に関わる関係者が、地域のニーズに応じた対応策を講じたり、情報コンテンツや相談対応マニュアルの整備や顔の見える連携づくりなど先進的な取り組みを取り入れたりすることで、具体的な患者・家族支援につながるモデルを構築することが可能になると期待される。

E. 結論

6都県におけるさまざまな専門性と地域性を有するがんの情報提供・相談支援に関わる施設を対象に、課題の現状把握と連携ニーズに関する調査を実施した。がんの経過に応じて発生する多様なニーズに対して、さまざまな専門性を有する関係者がニーズに応じた情報を整備し、支援体制の標準化を推進し、教育研修機会を確保することによって、がん患者と家族が必要とする情報や支援によりつながりやすくなる可能性がある。今後さらなる分析やモデル事業の実施と検証をとおして、患者・家族向けの情報提供や相談支援体制の充実と均てん化に繋げることが期待される。最後に、ご協力いた

だいた回答施設の関係者の皆さまに御礼申し上げます。

F. 研究発表

1.論文発表

なし

2.学会発表

- 1) 渡邊清高、田城孝雄：「それぞれの生」ITを活用した新たなサポート体制、キャンサーボードの実践と応用 オンライン講座「がんを知る」を活用した多人数を対象とした一般向けがん教育 第55回日本癌治療学会学術集会 2017年10月21日
- 2) 関 順彦、渡邊清高：肺癌死亡率の地域差を考える 肺がん死亡率の地域差 東京都の現状と対策 第58回日本肺癌学会学術集会 2017年10月15日
- 3) 渡邊清高、北澤京子、佐藤正恵：メディアドクター指標を用いた中学生を対象としたヘルスリテラシー教育の有用性 第9回日本ヘルスコミュニケーション学会 2017年9月17日
- 4) 成毛大輔、渡邊清高、関 順彦、林 和彦、河合桐男、岡野尚弘、小林敬明、夏目まいか、長島文夫、古瀬純司：都市型がん医療と地方のがん医療 あなたの地域ではどのような特色がありますか？がん患者のニーズ調査と充実したサバイバーシップに向けたアンケート調査研究 第22回日本緩和医療学会学術大会 2017年6月24日
- 5) 村上雅彦、岩淵正之、熊谷優志、金野良則、横澤臣紀、入澤美紀子、武田 彩、千葉英美、小西悦子、渡邊清高：がん患者さんを在宅で支える 岩手県気仙地域の啓発・推進のための活動 第22回日本緩和医療学会学術大会 2017年6月23日
- 6) 渡邊清高：がん領域における患者との対話の重要性～診療・研究からがん対策へ～第15回日本臨床医学リスクマネジメント学会学術集会 2017年5月27日
- 7) 夏目まいか、渡邊清高、深澤陽子、坂本貴彦、白井 亮、本田 健、太田修二、市川靖子、関 順彦：都内3大学病院に通院中のがん患者における療養方針に関するニーズの分析 第114回日本内科学会講演会 2017年4月15日

G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

なし

分担研究報告書（渡邊清高）添付資料一覧

- 資料 1 表 1 . 調査票送付施設と回収率
- 資料 2 図 1 . 調査票送付施設と回答施設
- 資料 3 図 2 . 相談支援や情報提供の実施でニーズを感じているもの
- 資料 4 図 3 . がん診療連携活動でニーズを感じているもの
- 資料 5 図 4 . がん患者と家族の支援と情報提供対応職員
- 資料 6 図 5 . 情報提供対応職員の研修や教育実績

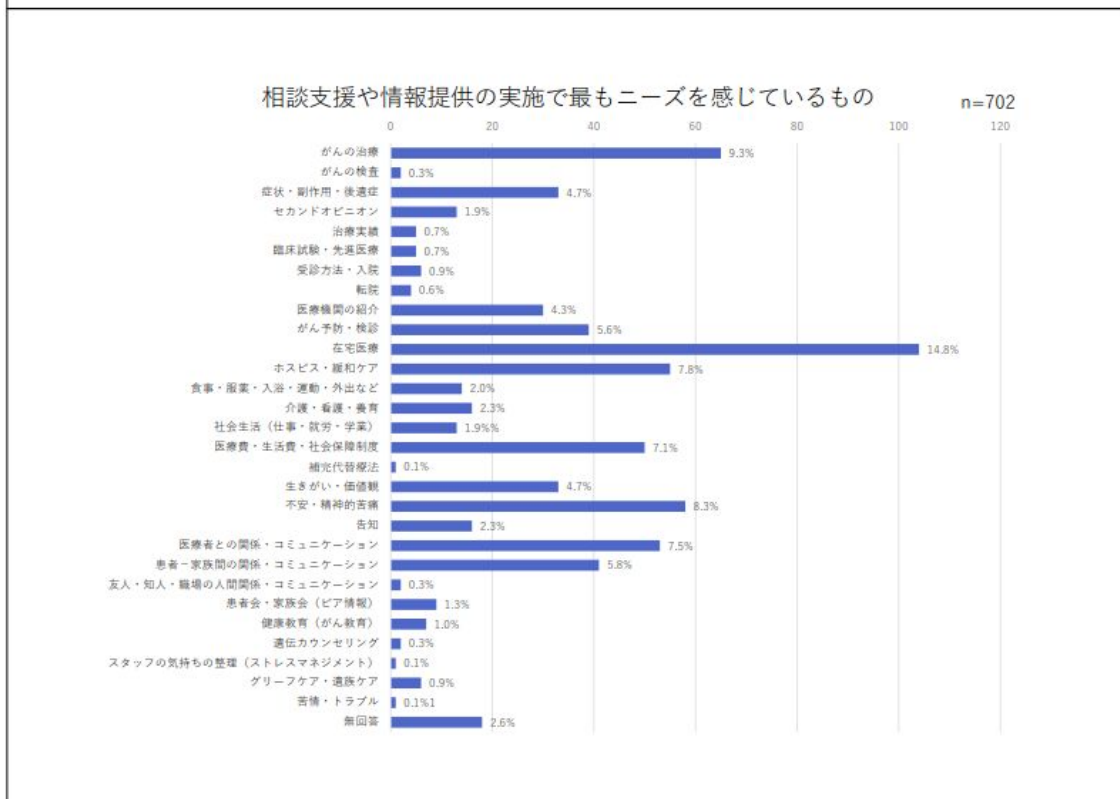
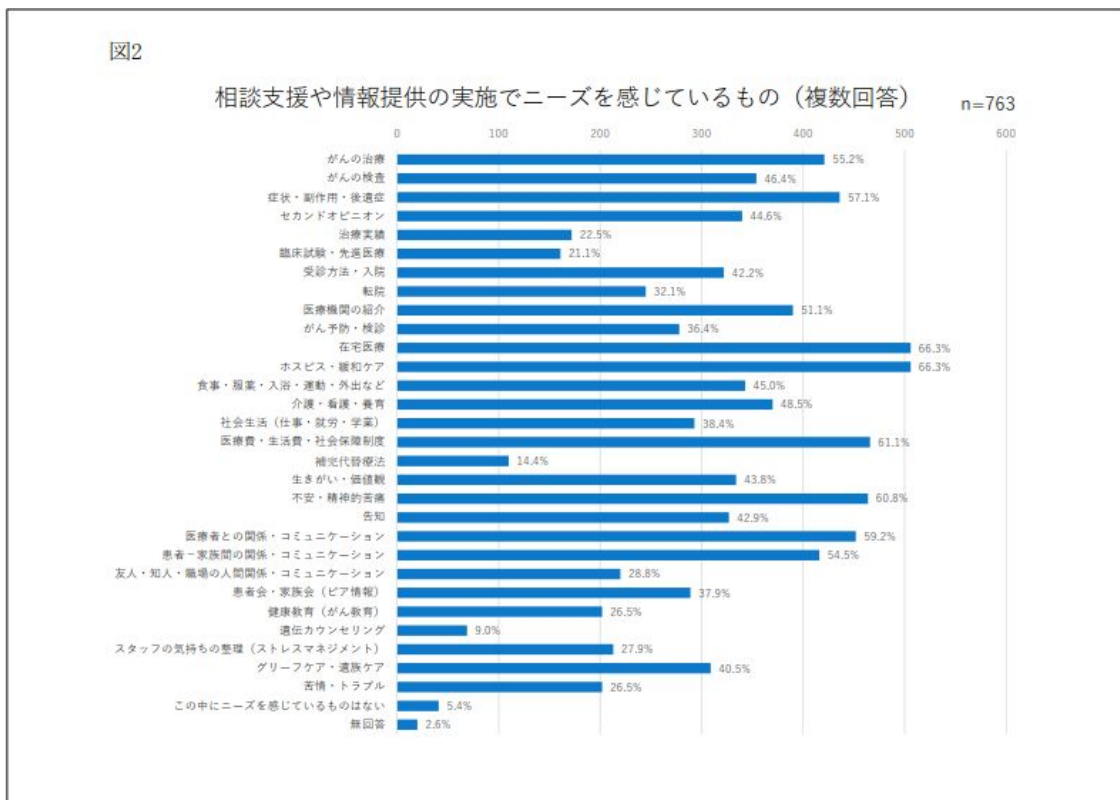
資料 1 . (表 1 . 調査票送付施設と回収率)

表 1. 回答施設属性内訳

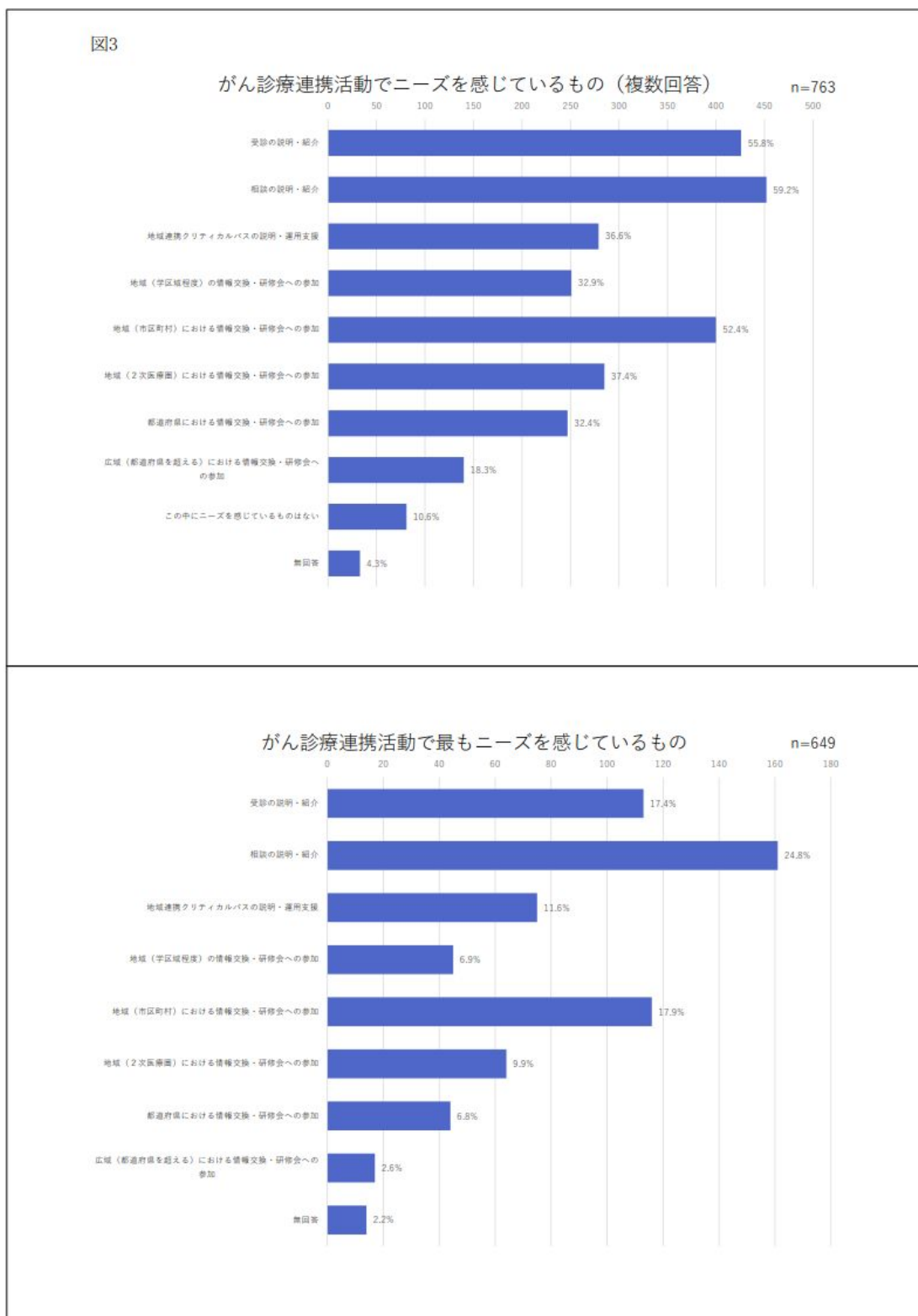
施設 (調査票情報)	発送数	回収数	回収率
病院 (がん診療連携拠点拠点)	70	50	71.4%
病院 (一般)	137	68	49.6%
診療所	373	138	39.9%
地域包括支援センター	107	48	44.9%
訪問介護事業所	21	4	19.0%
訪問看護事業所	236	87	36.9%
居宅介護支援・ケアセンター	241	136	56.4%
保険薬局	248	103	41.5%
市区町村の窓口	102	37	36.3%
保健所	43	29	67.4%
公共図書館	43	27	62.8%
患者会	53	30	56.6%
その他	330	6	1.8%
合計	2004	763	38.1%

*施設属性内訳は、回答あり施設の回答内容に応じて記載した。回答なし施設は送付情報のまま

資料3 .(図2 . 相談支援や情報提供の実施でニーズを感じているもの)

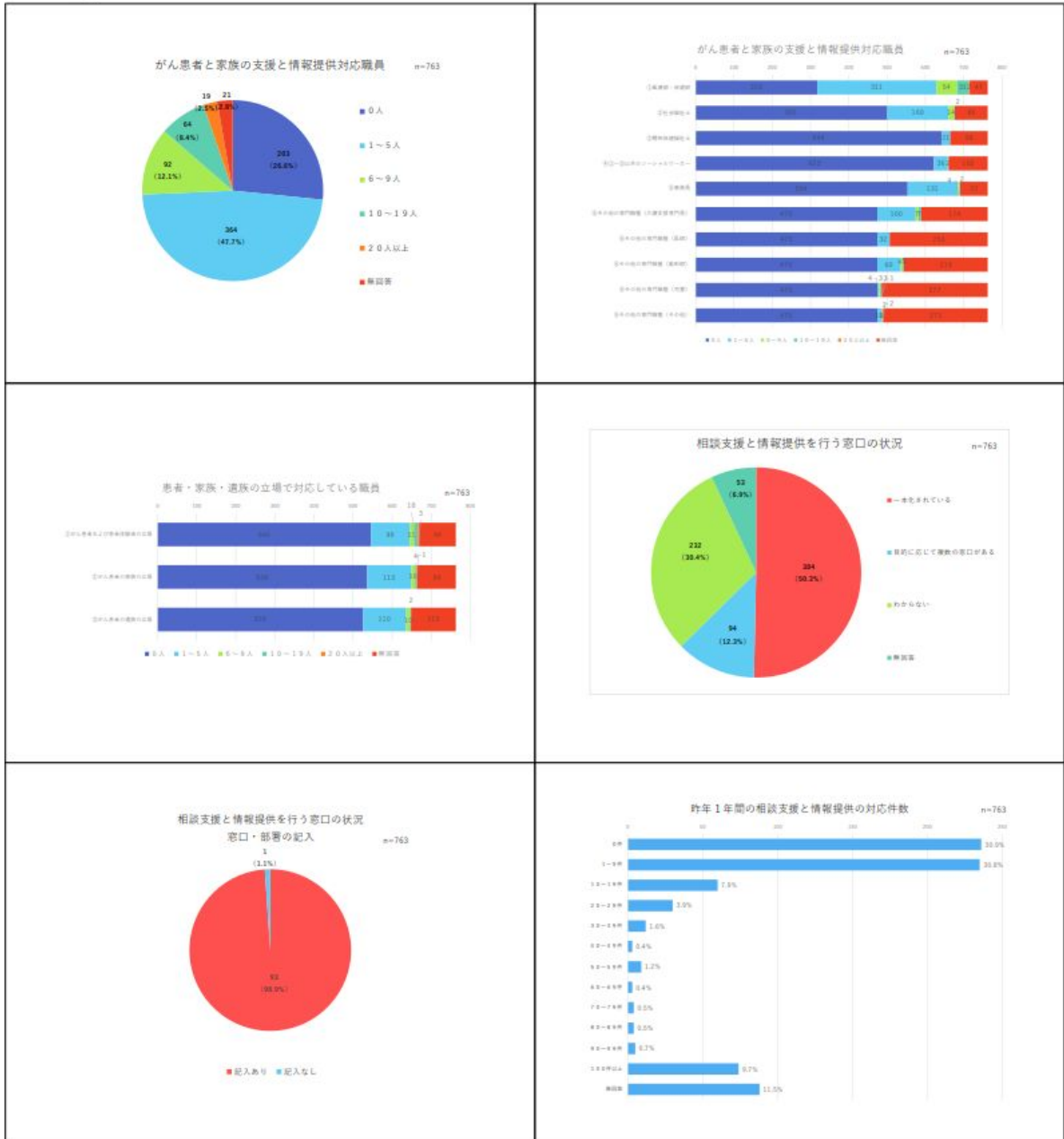


資料4 .(図3 . がん診療連携活動でニーズを感じているもの)



資料5 .(図4 . がん患者と家族の支援と情報提供対応職員)

図4



資料6 .(図5 . 情報提供対応職員の研修や教育実績)

